



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 VTホールディングス株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 7593

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.vt-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 高橋 一穂

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 山内 一郎 TEL (052)203-9500

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	746	34.9	184	-	289	-
17年3月期	553	48.4	39	-	87	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%		%		%	
18年3月期	331	-	10	29	-	-	7.0	1.2	38.8			
17年3月期	449	-	15	74	-	-	12.8	0.5	15.8			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 32,162,129株 17年3月期 29,847,430株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭		円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4	40	2 00	141	-	3.1
17年3月期	12	40	10 00	140	-	2.9

(注) 平成18年3月期 期末配当金の内訳 : 普通配当1円20銭、特別配当1円20銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	25,654		4,619		18.0		144	53
17年3月期	21,012		4,861		23.1		149	58

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 31,965,728株 17年3月期 32,365,928株

期末自己株式数 18年3月期 577,965株 17年3月期 177,765株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	815	545	495	1 20	-	-
通期	1,099	539	483	-	1 20	2 40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円11銭

(注) 予想当期純利益を当期の期末発行済株式数で除して算出しております。

上記の業績予想は、現段階における入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			234,634		819,934
2 貯蔵品			622		636
3 前渡金			6,112		6,054
4 前払費用			23,287		20,807
5 繰延税金資産			10,258		12,609
6 短期貸付金	5		951,858		5,126,653
7 その他			187,316		278,838
流動資産合計			1,414,089	6.7	6,265,533
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	840,172		833,810	
減価償却累計額		137,105	703,066	111,324	722,485
(2) 構築物		14,834		2,241	
減価償却累計額		13,225	1,609	1,755	485
(3) 機械装置		1,222		-	
減価償却累計額		1,119	102	-	-
(4) 車両運搬具		1,815		1,215	
減価償却累計額		1,140	674	943	271
(5) 工具器具備品		14,255		15,702	
減価償却累計額		9,725	4,530	11,681	4,021
(6) 土地	1		1,273,719		818,947
有形固定資産合計			1,983,702	9.4	1,546,211
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			9,770		7,328
(2) その他			241		314
無形固定資産合計			10,012	0.1	7,643

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,208,127		4,516,448	
(2) 関係会社株式		4,145,824		4,742,638	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社出資金		-		315,000	
(5) 従業員長期貸付金		1,465		1,681	
(6) 関係会社長期貸付金		10,062,301		8,763,903	
(7) 長期前払費用		34,042		56,152	
(8) 繰延税金資産		22,857		-	
(9) 差入保証金		104,348		104,198	
(10) 保険積立金		24,180		24,982	
(11) その他		1,193		6,809	
貸倒引当金		-		397,000	
投資損失引当金		-		300,000	
投資その他の資産合計		17,604,352	83.8	17,834,824	69.5
固定資産合計		19,598,066	93.3	19,388,679	75.6
資産合計		21,012,156	100.0	25,654,213	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	1,5	8,138,494		6,649,110		
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,760,000		3,170,600		
3 未払金		10,727		16,510		
4 未払費用		22,682		227,215		
5 未払法人税等		43,196		78,532		
6 未払消費税等		13,393		12,209		
7 前受金		22,543		20,816		
8 預り金		4,616		5,854		
9 賞与引当金		5,600		6,000		
流動負債合計		10,021,254	47.7	10,186,850	39.7	
固定負債						
1 社債		300,000		300,000		
2 長期借入金	1	5,660,000		10,092,800		
3 繰延税金負債		-		279,305		
4 役員退職慰労引当金		56,152		66,697		
5 その他		113,322		108,677		
固定負債合計		6,129,474	29.2	10,847,479	42.3	
負債合計		16,150,728	76.9	21,034,330	82.0	
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	2,242,200	10.7	2,242,200	8.7	
資本剰余金						
1 資本準備金		2,206,625		1,706,625		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		-		500,000		
(2) 自己株式処分差益		201,036	201,036	198,093	698,093	
資本剰余金合計		2,407,661	11.4	2,404,718	9.4	
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		450,500	450,500	-	-	
2 当期末処理損失			243,265		285,926	
利益剰余金合計			207,234		285,926	
利益剰余金合計			207,234	1.0	285,926	1.1
その他有価証券評価差額金			54,583	0.2	571,490	2.2
自己株式	3		50,251	0.2	312,599	1.2
資本合計		4,861,428	23.1	4,619,882	18.0	
負債及び資本合計		21,012,156	100.0	25,654,213	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		553,329	100.0		746,511	100.0
営業費用	1						
不動産賃貸原価		144,941			145,615		
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び給料		209,428			219,020		
2 賞与		10,276			15,813		
3 退職給付費用		4,569			5,780		
4 福利厚生費		35,875			29,492		
5 賞与引当金繰入額		5,600			6,000		
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,662			10,545		
7 減価償却費		6,941			7,839		
8 支払報酬		19,613			22,573		
9 支払手数料		58,172			23,427		
10 その他		89,363			76,114		
合計		447,503	592,445	107.1	416,606	562,221	75.3
営業利益 又は営業損失()			39,115	7.1		184,289	24.7
営業外収益							
1 受取利息	1	84,374			137,704		
2 受取配当金		7,761			60,855		
3 投資有価証券売却益		10,293			24,686		
4 債務保証料	1	13,743			13,280		
5 受取手数料		23,448			24,012		
6 その他		7,228	146,849	26.5	12,977	273,515	36.6
営業外費用							
1 支払利息	1	75,037			98,341		
2 融資手数料		27,340			17,325		
3 投資事業有限責任組合 等出資損失		29,289			48,222		
4 新株発行費		27,952			1,110		
5 社債発行費		33,778			-		
6 その他		1,927	195,325	35.2	3,443	168,442	22.5
経常利益 又は経常損失()			87,591	15.8		289,362	38.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	-		14,573	
2 投資有価証券売却益		93,320		762,961	
3 関係会社株式売却益		663,842	757,162	-	777,534
特別損失					
1 固定資産売却損	3	-		17,308	
2 投資有価証券売却損		17,848		302,569	
3 投資有価証券評価損		320,954		19,767	
4 関係会社株式売却損		342,372		-	
5 関係会社株式評価損		379,899		-	
6 貸倒引当金繰入額		-		397,000	
7 投資損失引当金繰入額		-		300,000	
8 減損損失	4	-	1,061,073	312,558	1,349,203
税引前当期純損失			391,502		282,305
法人税、住民税及び事業税		64,741		136,613	
法人税等調整額		6,515	58,226	87,832	48,781
当期純損失			449,728		331,087
前期繰越利益			269,248		109,556
中間配当額			62,784		64,396
当期末処理損失			243,265		285,926

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処理損失			243,265		-
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		450,500	450,500	-	-
利益処分額					
1 配当金		77,678		-	
2 役員賞与金		20,000		-	
(うち監査役賞与金)		(-)	97,678	(-)	-
次期繰越利益			109,556		-
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			-		285,926
損失金処理額					
その他資本剰余金からの 振替額		-	-	285,926	285,926
次期繰越利益			-		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		-		500,000	
2 自己株式処分差益		201,036	201,036	198,093	698,093
その他資本剰余金処分額					
1 配当金		-		76,717	
2 利益剰余金への振替額		-	-	285,926	362,644
その他資本剰余金 次期繰越高			201,036		335,448

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 40	10 00	2 40	4 40	2 00	2 40
(内訳) 普通配当	7 20	6 00	1 20	2 40	1 20	1 20
記念配当	0 40	-	0 40	-	-	-
特別配当	4 80	4 00	0 80	2 00	0 80	1 20

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,073,573千円であります。 また、前事業年度まで営業外費用の「出資金損失」として表示しておりました持分相当額の差額は当事業年度より「投資事業有限責任組合等出資損失」として表示しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより経常利益は1,054千円増加し、税引前当期純損失は311,503千円増加しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、15,905千円であります。</p> <p>2 前事業年度までに営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は、5,007千円であります。</p> <p>3 前事業年度までに営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「融資手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「融資手数料」の金額は、3,013千円であります。</p>	<hr/>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,682千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,682千円増加しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 26,794千円		建物 2,922千円
	土地 449,915千円		土地 33,202千円
	計 476,709千円		投資有価証券 40,500千円
			計 76,625千円
	以上は、短期借入金1,000,000千円及び長期借入金640,000千円(1年以内返済予定分140,000千円を含む)の担保に供しております。		以上は、短期借入金2,000,000千円及び長期借入金917,000千円(1年以内返済予定分166,000千円を含む)の担保に供しております。
2	授權株式数	2	授權株式数
	普通株式 56,600,000株		普通株式 56,600,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 32,543,693株		普通株式 32,543,693株
3	自己株式	3	自己株式
	普通株式 177,765株		普通株式 577,965株
4	配当制限	4	配当制限
	商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は54,583千円であります。		商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は571,490千円であります。
5	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	5	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
	短期貸付金 837,844千円		短期貸付金 5,067,415千円
	短期借入金 838,494千円		短期借入金 1,449,110千円
6	関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	6	関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
	(株)ホンダベルノ東海 1,160,600千円		(株)ホンダベルノ東海 7,000千円
	(株)ホンダプリモ東海 1,800,000千円		(株)ホンダプリモ東海 1,320,005千円
	J-netレンタリース(株) 450,000千円		J-netレンタリース(株) 400,000千円
	(株)ホームダイレクト 1,520千円		エルシーアイ(株) 235,336千円
	計 3,412,120千円		計 1,962,341千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">333,503千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">74,186千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,606千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	営業収益	333,503千円	受取利息	74,186千円	債務保証料	13,743千円	支払利息	11,606千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">530,428千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">134,237千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">13,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,308千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">名古屋市中区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市西区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>一部の賃貸用資産につきましては地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュフローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">297,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">312,558</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益	530,428千円	受取利息	134,237千円	債務保証料	13,280千円	支払利息	1,806千円	建物	13,358千円	車両運搬具	1,214千円	計	14,573千円	土地	17,185千円	車両運搬具	122千円	計	17,308千円	用途	場所	種類	賃貸用資産	名古屋市中区	土地	名古屋市西区	建物		構築物等	種類	金額	土地	297,909	建物	13,898	その他	751	合計	312,558
営業収益	333,503千円																																																
受取利息	74,186千円																																																
債務保証料	13,743千円																																																
支払利息	11,606千円																																																
営業収益	530,428千円																																																
受取利息	134,237千円																																																
債務保証料	13,280千円																																																
支払利息	1,806千円																																																
建物	13,358千円																																																
車両運搬具	1,214千円																																																
計	14,573千円																																																
土地	17,185千円																																																
車両運搬具	122千円																																																
計	17,308千円																																																
用途	場所	種類																																															
賃貸用資産	名古屋市中区	土地																																															
	名古屋市西区	建物																																															
		構築物等																																															
種類	金額																																																
土地	297,909																																																
建物	13,898																																																
その他	751																																																
合計	312,558																																																

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,500	14,990,250	13,092,750

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,500	8,443,875	6,546,375

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 7,491千円 賞与引当金 2,234千円 退職給付引当金 1,998千円 役員退職慰労引当金 22,404千円 投資有価証券評価減否認 285,075千円 その他有価証券評価差額金 6,065千円 その他 247千円 繰延税金資産小計 325,517千円 評価性引当額 250,097千円 繰延税金資産合計 75,419千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 42,303千円 繰延税金負債計 42,303千円 繰延税金資産の純額 33,116千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,593千円 賞与引当金 2,430千円 退職給付引当金 1,738千円 役員退職慰労引当金 27,012千円 投資有価証券評価減否認 135,721千円 その他有価証券評価差額金 20,756千円 減損損失 15,587千円 投資損失引当金 121,500千円 貸倒引当金繰入超過額 160,785千円 新株予約権取得差益 198,860千円 その他 828千円 繰延税金資産小計 694,814千円 評価性引当額 537,627千円 繰延税金資産合計 157,186千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 423,883千円 繰延税金負債計 423,883千円 繰延税金資産の純額 266,696千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略して おります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略して おります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	149円58銭	144円53銭
1株当たり当期純損失	15円74銭	10円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 83円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3円42銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	449,728	331,087
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金(千円)	20,000	
普通株式に係る当期純損失(千円)	469,728	331,087
普通株式の期中平均株式数(株)	29,847,430	32,162,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 25,000個</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 1,065個</p>

役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付）

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役管理部長

堀 直樹 (現 新規事業部長)

取締役

加藤 和彦 (現 株式会社ブイティ・キャピタル
コンサルティング事業部長)

(2) 退任予定取締役

取締役管理部長

山内 一郎

社外取締役

畠山 進